

企業の業績・財務内容と賃金・雇用量に関する計量分析 —経済産業省企業活動基本調査のマイクロデータを用いて—

伊藤伸介(明海大学経済学部)

出島敬久(上智大学経済学部)

木下千大(一橋大学経済研究所)

要旨

企業業績や財務内容が雇用や賃金に好影響を与えることは明らかであるが、定量化は十分ではない。したがって、業績が悪化すると、相対的にどのような属性の雇用が縮小し、どの程度賃金の変動するのかについては、わが国においてマイクロデータによる計量分析は不足しているように思われる。そこで、本稿では、「経済産業省企業活動基本調査」(「企活」)の個票データを用いて、企業業績や財務内容が雇用や賃金に及ぼす影響について計量分析を行った。

「企活」は、「該当業種の事業所を持つ企業のうち従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上」の企業を対象にした統計調査であるが、同一企業を継続的に調査していることからパネル化が可能である。このことから、本研究では、「企活」の個票データからパネルデータを作成した上で、(1)財務内容が雇用量の増減に及ぼす影響、および(2)企業業績や財務内容と人件費の関係についてモデル分析を行っている。

本研究では、「企活」の調査事項をもとに、事業の本質的な利益率の指標である総資産利益率、財務レバレッジの大きさと信用リスクの代理指標としての自己資本比率、および、マージンの代理指標である売上高当期純利益率をモデルの説明変数に組み込んでいる。それに加えて、輸出比率や輸入比率、正規・非正規の比率、地域ダミーといった変数をモデルに設定している。さらに、企業の過去年の利益率や自己資本が賃金・雇用量の変化率に及ぼす影響を明らかにするために、「企活」のパネルデータの特性を生かし、総資産利益率、自己資本比率、売上高当期純利益率に関するラグ付きの変数も追加的に導入されている。なお、本研究では従業者規模や産業別の分析も行っている。

2006 年～2010 年の「企活」のパネルデータを用いた分析結果によれば、製造業については当該年の総資産利益率や売上高当期純利益率の回帰係数が雇用量や賃金の増加率に対して全般的にプラスで有意であったことから、事業の利益率が大きいほど、企業が雇用や人件費を増大させる傾向にあることが定量的にも明らかになった。その一方で、当該年の自己資本比率や正規・非正規の比率については、雇用量や賃金の増加率に対してマイナスで有意な結果が得られている。他方で、変数のラグ項の一部で反転する動きが見られるが、このことは、行き過ぎた雇用調整が元に戻る可能性があることを示唆している。